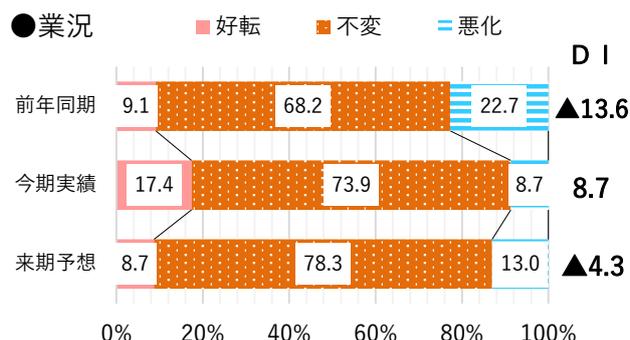


# 建設業

## 業況、売上、採算

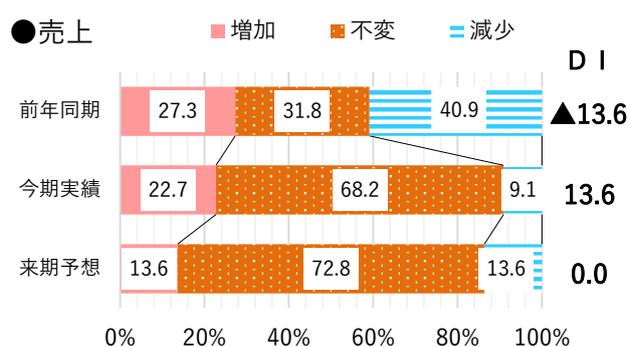
今期（2023.7～9）の業況判断DIは8.7で、前年同期（2022.7～9）と比べ22.3ポイント上昇しプラスに転じました。

来期（2023.10～12）は、業況がマイナスに転じると予想しています。



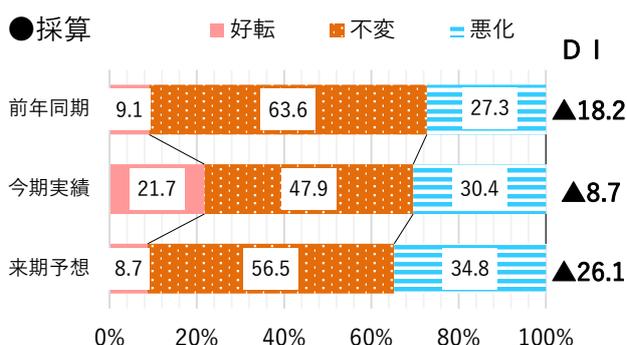
今期の売上高DIは13.6で、前年同期と比べ27.2ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、売上の増加傾向が弱まると予想しています。

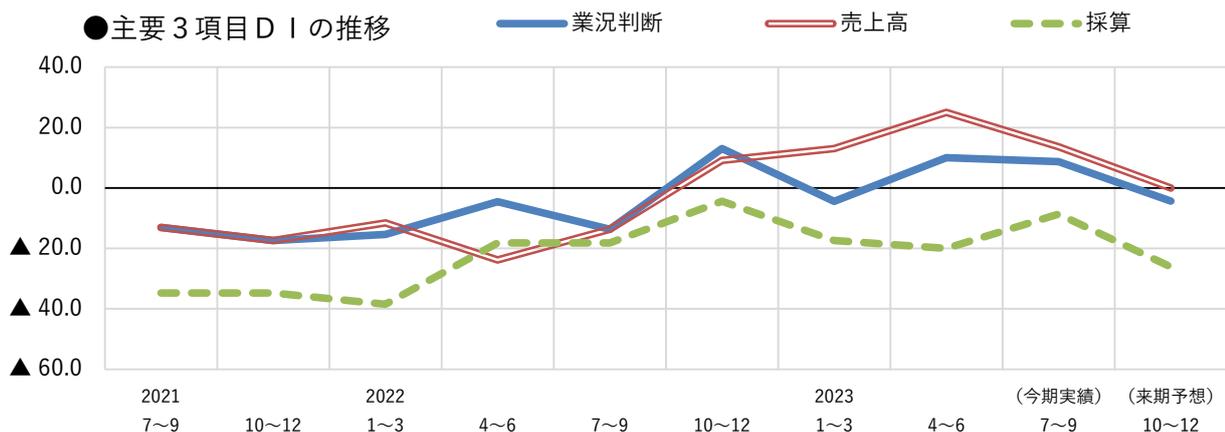


今期の採算DIは▲8.7で、前年同期と比べ9.5ポイント上昇しました。

来期は、採算の悪化傾向が強まると予想しています。



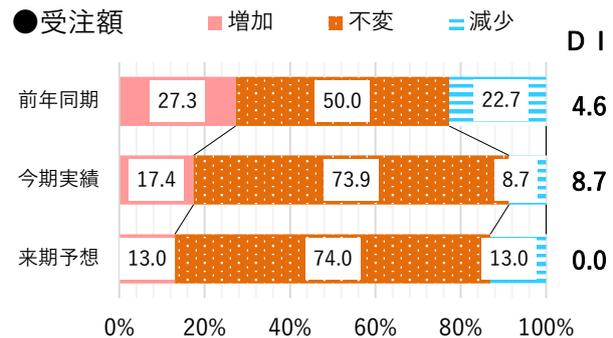
### ●主要3項目DIの推移



受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

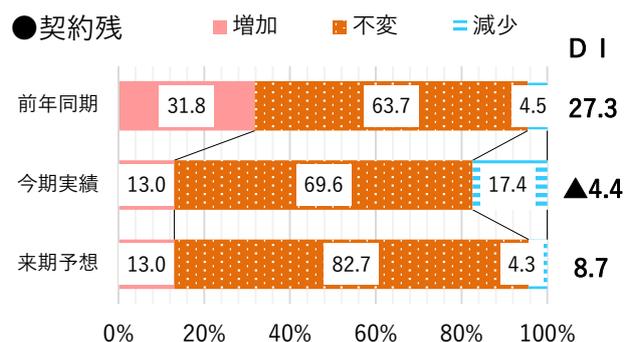
今期の受注額DIは8.7で、前年同期と比べ4.1ポイント上昇しました。

来期は、受注額の増加傾向が弱まると予想しています。



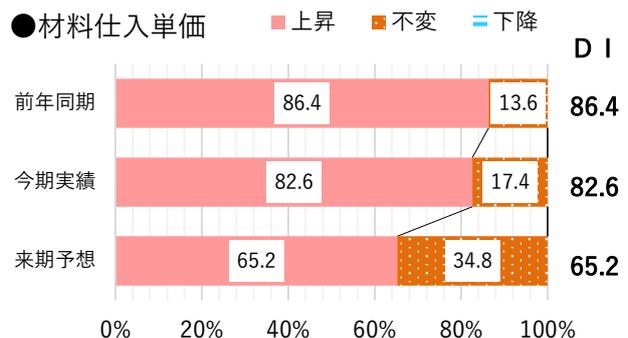
今期の契約残DIは▲4.4で、前年同期と比べ31.7ポイントと大幅に低下し、マイナスに転じました。

来期は、契約残がプラスに転じると予想しています。



今期の材料仕入単価DIは82.6で、前年同期と比べ3.8ポイント低下しました。

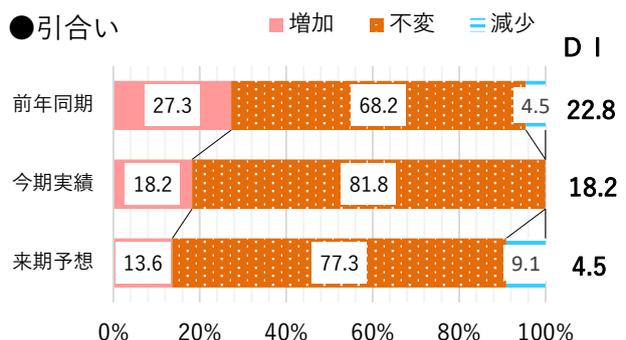
来期は、材料仕入単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



引合い

今期の引合いDIは18.2で、前年同期と比べ4.6ポイント低下しました。

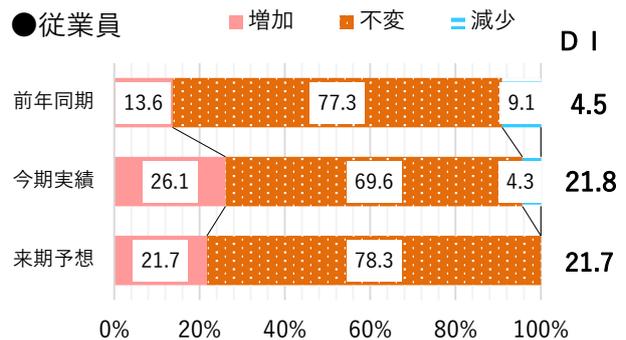
来期は、引合いの増加傾向が弱まると予想しています。



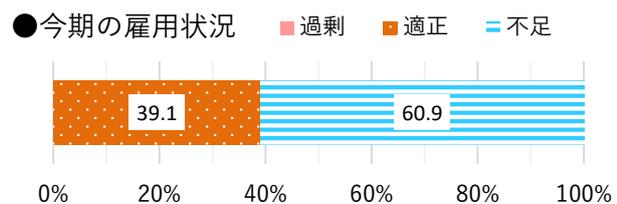
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは21.8で、前年同期と比べ17.3ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、従業員数のほぼ横ばいを予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は39.1%、不足していると回答した企業の割合は60.9%でした。



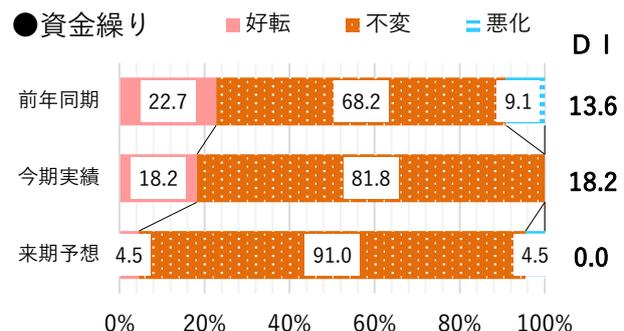
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答で、39.1%を占めました。回答全体では、60.9%が従業員不足と回答しています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	4
不変だった	過剰	0
	適正	7
	不足	9
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	1

資金繰り、設備投資

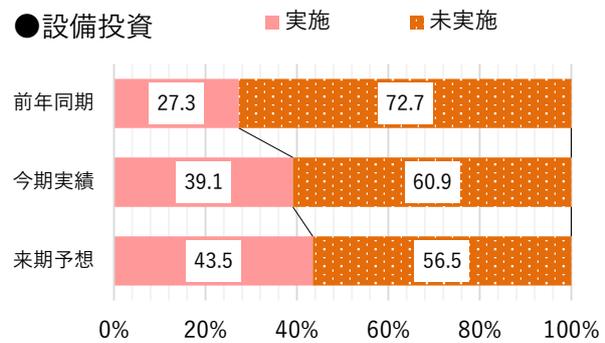
今期の資金繰りDIは18.2で、前年同期と比べ4.6ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りの好転傾向が弱まると予想しています。



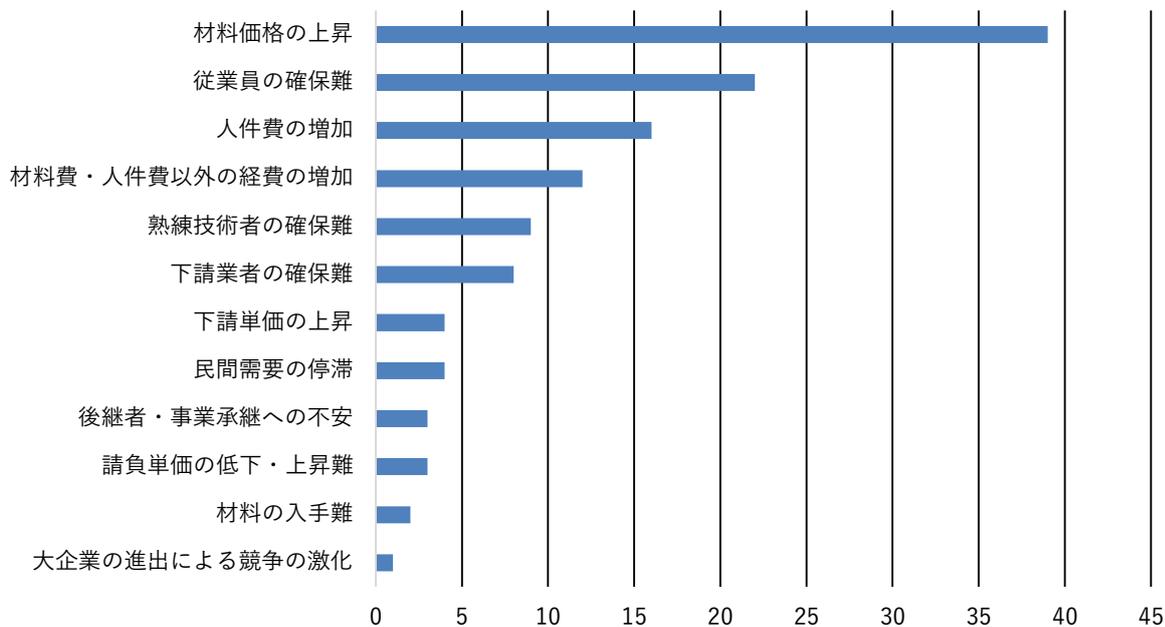
設備投資を実施した企業の割合は39.1%で、前年同期と比べ11.8%上昇しました。投資内容は、1位が「土地」、  
「車両運搬具」、「OA機器」（同位）、  
2位が「建物」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は43.5%で、上昇を予想しています。



## 経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、  
3位が「人件費の増加」の順です。



## 企業の声

[今期の業況について]

- 人手不足や仕入価格の高騰にどのように対応するかが当面の課題だ。（一般土木工事業）
- 工事の売上は例年並みだった。仕入価格、人件費は増加した。（一般土木工事業）
- 人材確保に苦労している。仕入価格が上昇した。（一般土木工事業）
- 原材料に加え、経費の上昇が著しい。（一般土木工事業）
- 人件費、仕入価格等が上昇するも、受注金額への転嫁はできている。（一般管工事業）
- 原材料やその他部品の仕入単価、送料が上昇した。（職別工事業）
- 売上は前年と変わらないが、人材不足のため受注を制限している。材料仕入単価も上昇しており、利益率が悪化している。（設備工事業）
- 売上額は例年とあまり変わらないが、社員全員で経費等削減の努力をした結果、採算が好転し、利益率が上昇した。（電気通信・信号設置工事業）

- 民間工事の受注が減っている。(造園業)
- 受注件数に変化はなかった。(造園業)
- 仕入単価と燃料価格が高騰しているため、利益が出ない。(電気工事業)

[来期の業況について]

- 土木工事は例年並みと予測する。維持除雪は気象次第で変化する。(一般土木工事業)
- 人材の確保は難しいと思う。仕入価格の上昇傾向が続く。(一般土木工事業)
- 今期同様、人手不足や仕入価格の高騰への対応が課題だ。(一般土木工事業)
- 業界全体の人材不足、業者不足により、元請からの厳しい値引き要請はないと思われる。(一般管工事業)
- 人材不足が続くので、受注数の制限も続ける。(設備工事業)
- 今期と同程度の受注件数での推移を見込む。(造園業)
- 新規工事の予定はない。(造園業)
- 仕入単価と燃料価格の高騰が続くと思われる。(電気工事業)